



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月30日  
東

上場会社名 アルビス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7475 URL <https://www.albis.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 藤井 秀亮 (TEL) 0766-56-7200  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	98,185	0.4	2,063	△3.7	2,605	△2.5	1,622	5.0
2024年3月期	97,798	3.4	2,142	10.5	2,671	8.8	1,545	△8.2

(注) 包括利益 2025年3月期 1,687百万円(△1.7%) 2024年3月期 1,716百万円(△0.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	187.67	—	5.1	5.1	2.1
2024年3月期	178.52	—	5.0	5.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	52,890	32,322	61.1	3,768.75
2024年3月期	49,644	31,446	63.3	3,635.08

(参考) 自己資本 2025年3月期 32,322百万円 2024年3月期 31,446百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,060	△4,907	2,478	6,218
2024年3月期	4,473	△2,312	△2,718	5,587

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	605	39.2	1.9
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	603	37.3	1.9
2026年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		36.8	

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,809	5.1	930	15.9	1,170	10.2	585	△14.4	68.21
通期	102,084	4.0	2,258	9.4	2,813	8.0	1,630	0.5	190.16

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	9,255,926株	2024年3月期	9,255,926株
② 期末自己株式数	2025年3月期	679,383株	2024年3月期	605,127株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	8,645,019株	2024年3月期	8,658,537株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。  
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(会計上の見積りの変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(有価証券関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善が進むなど各種政策の効果により、社会経済活動は徐々に正常化への動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締め、資源価格・原材料価格の高留まり等、依然として経済の下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、名目賃金は継続的な増加傾向が見られるものの、これを上回る物価上昇により、生活防衛的な節約志向はますます強まっており、業種業態を超えた競争激化や原材料価格の高騰、電気料の高留まり等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「食を通じて地域の皆様の健康で豊かな生活に貢献します」の企業理念のもと、当期より3年間（第58期～第60期）のビジョンを示した第四次中期経営計画を進めております。

第四次中期経営計画では「私のお店と言ってもらえるアルビスファンを増やす」を経営方針とし、「お客さまを笑顔にする商品の提供」「お客さまが楽しく快適に買い物できる店づくり」「働きがい、やりがいを感じられる職場環境の実現」「持続的な成長に向けた業務基盤の強化」「事業を通じた地域社会の課題解決」の5つを重点課題として、以下の施策に取り組んでまいりました。

「お客さまを笑顔にする商品の提供」については、多様化するお客さまニーズに応えるため、健康志向・簡便即食商品を拡充するとともに、名物商品などの高付加価値商品による差別化を図る一方で、節約志向に応えるPB商品の拡大や300品目をお値打ち価格で提供する食卓応援企画などを継続して実施いたしました。また、2024年8月より65歳以上のお客さまを対象とした新会員制度「アルビスプラム友の会」として、毎週木曜日にお買物金額の10%を割り引くサービスをスタートしており、シニア層のお客さまの日常生活が健康で豊かな生活になるよう取り組んでおります。なお、本サービスの会員数は2025年3月末で約10万人に達しております。

「お客さまが楽しく快適に買い物できる店づくり」については、店舗運営の標準化により顧客満足度の向上を図るとともに、最新MDを基調とした店舗改装を順次実行しております。2025年3月に岐阜県北方町に中京エリア4店舗目となる「北方店」をオープンしており、既存店については、2024年10月に「呉羽東店」（富山県富山市）を全面改装、「婦中速星店」（富山県富山市）を建替え新店としてオープンするとともに、その他3店舗において改装を実施いたしました。

「働きがい、やりがいを感じられる職場環境の実現」については、新入社員から経営幹部までの各階層に応じた研修を実施するとともに、DX人材や女性管理職育成に向けた教育プログラムを実施いたしました。また、従業員満足度調査の結果を人事施策に反映するなど、従業員が安心して働ける職場づくりに努めております。加えて、GLTD保険（団体長期障害所得補償保険）への加入や奨学金代理返還制度など、福利厚生面を見直いたしました。

「持続的な成長に向けた業務基盤の強化」については、店舗運営の標準化や電子棚札（ESL）の導入等により店舗生産性の向上を図るとともに、プロセスセンターにおいては継続的な原価改善と品質向上に努めております。また、今後の店舗拡大に向けた供給網構築への取り組みとして、2024年10月より石川県金沢市に新たに物流センターを稼働させております。これにより、従来の物流に係る車両台数を15%削減するなど、持続可能な物流体制の確立と物流コストの低減に努めております。

「事業を通じた地域社会の課題解決」については、地域社会における食品スーパーマーケットの重要性が高まっていることを踏まえ、地域行政との連携を強化し、課題解決に取り組んでおります。特に食品ロス削減への取り組みとして、リレーフードドライブ活動の実施や無人フードドライブボックスの設置などに取り組んでおります。また、農業従事者の減少問題や若手農家の育成支援への取り組みとして、富山県内の若手農家コミュニティ等と連携したプロジェクト「TSUNAGRI（ツナグリ）」を開始しており、同プロジェクトでは、若手農家と消費者をつなぐイベントを通じて、食を通じた地域とのつながる機会の創出や地産地消の推進に取り組んでおります。お買い物支援と地域の見守りに取り組む「移動スーパー」は、2025年3月末現在24台で運行しております。

2050年の脱炭素社会実現の一環として、温室効果ガス（GHG）の測定のほか、SDGs目標達成へ向けた環境保全への活動を「albis Green Action」と総称し取り組んでおり、トレー・ペットボトル回収などのリサイクル活動に加え、脱プラスチックを目指す取り組みとして、9月より当社オリジナルエコバッグの販売を開始しております。また、店舗では、太陽光パネルを今期新たに8店舗に設置し再生可能エネルギーの利用を拡大するとともに、消滅型の生ごみ処理機の導入により食品廃棄量の削減にも取り組んでいる他、新店舗においては鉄骨使用量を削減する工法の採用や省エネ対応の設備に更新するなど、サステナブルな生活提案と環境負荷低減に寄与しております。

以上の結果、当連結会計年度は、建替えに伴う一時閉店や改装に伴う休業の影響があったものの、前期新店（1店舗）の通期化や既存店舗の増収（前年同期比0.7%増）もあり、営業収益98,185百万円（前年同期比0.4%増）となりました。利益面では、高利益商品であるPB商品などの販売拡大とプロセスセンターの原価改善により売上総利益率が改善（前年同期比0.5%増）したものの、賃金増など人的資本への積極的な投資や光熱費の高留まりの影響等により、営業利益2,063百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益2,605百万円（前年同期比2.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,622百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,246百万円増加し、52,890百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加額531百万円、商品の増加額245百万円、その他の流動資産の増加額810百万円、建物及び構築物（純額）の増加額608百万円、建設仮勘定の増加額772百万円、投資有価証券の増加額238百万円等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,369百万円増加し20,567百万円となりました。

この主な要因は、買掛金の減少額296百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加額588百万円、その他の流動負債の減少額1,164百万円、長期借入金の増加額3,506百万円等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ876百万円増加し、32,322百万円となりました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,622百万円、配当金605百万円、自己株式の取得210百万円等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。 )は、前連結会計年度末に比べ631百万円増加し、6,218百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,060百万円(前連結会計年度は4,473百万円)となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前当期純利益が2,384百万円、減価償却費2,295百万円、減損損失178百万円等による資金の増加と、災害損失引当金の減少167百万円、棚卸資産の増加額308百万円、支払債務の減少額725百万円、法人税等の支払額670百万円等による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,907百万円(前連結会計年度は2,312百万円)となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、有形固定資産の取得による支出3,553百万円、貸付金の増減額1,000百万円、敷金及び保証金の差入による支出371百万円等による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,478百万円(前連結会計年度は△2,718百万円)となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入れによる収入6,000百万円による資金の増加と、短期借入金の返済による支出300百万円、長期借入金の返済による支出1,905百万円、リース債務の返済による支出497百万円、配当金の支払額608百万円、自己株式の取得による支出210百万円等による資金の減少であります。

#### （4）今後の見通し

今後のわが国経済は、引き続きインバウンド需要の拡大等により、景気は緩やかに回復基調を維持するものと予想されますが、原材料価格・電気料等の高留まりや物価上昇に伴う消費支出の低迷、米国の関税引き上げ政策による世界経済の減速等の影響など、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。食品小売業界におきましても、継続する物価高の影響から消費者の節約志向はさらに強まっていくことが想定されることに加え、業種業態を超えた競争の激化や人件費の上昇、電気料・物流費等の高留まりなど、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、2年目となる「第四次中期経営計画」の中期経営方針として「私のお店と言ってもらえるアルビスファンを増やす」を掲げており、「お客さまを笑顔にする商品の提供」「お客さまが楽しく快適に買い物できる店づくり」「働きがい、やりがいを感じられる職場環境の実現」「持続的な成長に向けた業務基盤の強化」「事業を通じた地域社会の課題解決」の5つの重点施策をさらに進めてまいります。

「お客さまを笑顔にする商品の提供」については、商品開発を専門に行う部署を新たに設置し、お客さまに満足していただけるような商品の開発に取り組むほか、子育て世代に対する新たなファンづくり施策の実施等により顧客接点を拡大してまいります。「お客さまが楽しく快適に買い物できる店づくり」については、お客さまに対するサービスレベルを更に向上させるとともに、より快適なお買い物ができるお店づくりを目指し、店舗改装に対し積極的な投資を行ってまいります。「働きがい、やりがいを感じられる職場環境の実現」については、従業員が長く安心して働けるとともに、より成長できる環境の実現に向け、人事制度の見直しに取り組んでまいります。「持続的な成長に向けた業務基盤の強化」については、これまでのバックシステムを最大限活用して生産性の向上を実現させるとともに、新設する海産プロセスセンターの立ち上げにより、更なる生産性の向上に取り組むほか、デジタルを活用した業務の効率化を推進してまいります。「事業を通じた地域社会の課題解決」については、地域社会との関係づくりを通じて、アルビスのブランド価値向上とアルビスファンの拡大を図ってまいります。

翌期の新店につきましては、2025年5月に「大広田店（旧ルミネス店）」（富山県富山市）、同年秋に「太閤山店（旧パスコ店）」（富山県射水市）の建替えオープンを予定しております。

連結業績の見通しにつきましては、前期に新規出店した店舗に加え、建替新店の効果や既存店の販売強化等により、営業収益102,084百万円（前年同期比4.0%増）を見込んでおります。利益につきましては、原材料価格や電気料の高留まりの影響に加え、人的資本への積極的な投資や店舗改装等、生産性向上に関する投資を実施し一般管理費は増加するものの、営業収益の増加に加えプロセスセンターでの生産性向上施策の実施等により売上総利益が増加することにより、営業利益2,258百万円（前年同期比9.4%増）、経常利益2,813百万円（前年同期比8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,630百万円（前年同期比0.5%増）となる見込みであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,687	6,218
売掛金	2,885	2,821
商品	2,369	2,614
原材料及び貯蔵品	156	219
その他	2,067	2,877
貸倒引当金	△77	△77
流動資産合計	13,087	14,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,089	37,669
減価償却累計額	△19,841	△20,812
建物及び構築物 (純額)	※2 16,248	※2 16,856
機械装置及び運搬具	3,925	3,925
減価償却累計額	△3,149	△3,224
機械装置及び運搬具 (純額)	775	700
土地	11,357	11,357
リース資産	2,864	2,811
減価償却累計額	△1,255	△1,231
リース資産 (純額)	1,608	1,579
建設仮勘定	101	874
その他	5,051	5,012
減価償却累計額	△4,165	△4,068
その他 (純額)	886	943
有形固定資産合計	30,977	32,313
無形固定資産		
のれん	3	—
その他	874	897
無形固定資産合計	878	897
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 797	※1 1,035
敷金及び保証金	3,360	3,420
繰延税金資産	427	346
その他	344	424
貸倒引当金	△228	△221
投資その他の資産合計	4,700	5,004
固定資産合計	36,556	38,215
資産合計	49,644	52,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,842	5,546
1年内返済予定の長期借入金	1,330	1,919
リース債務	516	491
未払法人税等	416	460
賞与引当金	745	633
役員賞与引当金	26	16
災害損失引当金	167	—
その他	5,299	4,134
流動負債合計	14,344	13,202
固定負債		
長期借入金	1,143	4,650
リース債務	1,139	1,150
受入敷金保証金	※2 672	※2 638
資産除去債務	848	882
その他	49	43
固定負債合計	3,853	7,364
負債合計	18,197	20,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,908	4,908
資本剰余金	5,633	5,633
利益剰余金	22,157	23,174
自己株式	△1,463	△1,669
株主資本合計	31,235	32,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	275
その他の包括利益累計額合計	210	275
純資産合計	31,446	32,322
負債純資産合計	49,644	52,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	96,724	97,165
売上原価	67,747	67,554
売上総利益	28,976	29,611
不動産賃貸収入	1,073	1,020
営業総利益	30,050	30,631
販売費及び一般管理費		
販売促進費	467	477
広告宣伝費	1,024	1,026
給料及び手当	9,412	9,845
賞与引当金繰入額	717	611
役員賞与引当金繰入額	26	23
退職給付費用	91	90
法定福利及び厚生費	1,445	1,524
水道光熱費	2,169	2,192
リース料	45	46
減価償却費	1,762	2,017
賃借料	2,454	2,508
租税公課	562	542
貸倒引当金繰入額	△12	△7
業務委託費	2,698	2,831
その他	5,040	4,837
販売費及び一般管理費合計	27,907	28,568
営業利益	2,142	2,063
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	16	20
受取手数料	40	38
受取販売奨励金	186	194
その他	373	382
営業外収益合計	628	650
営業外費用		
支払利息	25	40
出向者給与	46	52
その他	27	15
営業外費用合計	99	108
経常利益	2,671	2,605
特別利益		
投資有価証券売却益	58	—
特別利益合計	58	—
特別損失		
減損損失	—	178
固定資産除却損	120	43
災害による損失	364	—
特別損失合計	484	221
税金等調整前当期純利益	2,245	2,384
法人税、住民税及び事業税	689	718
法人税等調整額	10	43
法人税等合計	699	761

当期純利益	1,545	1,622
親会社株主に帰属する当期純利益	1,545	1,622

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,545	1,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	64
その他の包括利益合計	170	64
包括利益	1,716	1,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,716	1,687
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,908	5,633	21,221	△1,232	30,529	40	40	30,569
当期変動額								
剰余金の配当			△608		△608			△608
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,545		1,545			1,545
自己株式の取得				△236	△236			△236
自己株式の処分		△0		5	5			5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						170	170	170
当期変動額合計	—	△0	936	△230	705	170	170	876
当期末残高	4,908	5,633	22,157	△1,463	31,235	210	210	31,446

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,908	5,633	22,157	△1,463	31,235	210	210	31,446
当期変動額								
剰余金の配当			△605		△605			△605
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,622		1,622			1,622
自己株式の取得				△210	△210			△210
自己株式の処分		0		5	5			5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						64	64	64
当期変動額合計	—	0	1,016	△205	811	64	64	876
当期末残高	4,908	5,633	23,174	△1,669	32,047	275	275	32,322

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,245	2,384
減価償却費	2,063	2,295
減損損失	—	178
のれん償却額	49	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△92	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85	△112
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△2
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	167	△167
受取利息及び受取配当金	△27	△35
支払利息	25	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△389	63
棚卸資産の増減額 (△は増加)	51	△308
支払債務の増減額 (△は減少)	885	△725
未払消費税等の増減額 (△は減少)	377	△301
その他	△213	441
小計	5,181	3,746
利息及び配当金の受取額	16	25
利息の支払額	△22	△41
法人税等の支払額	△703	△670
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,473	3,060
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	—
投資有価証券の取得による支出	—	△126
投資有価証券の売却による収入	168	—
有形固定資産の取得による支出	△2,214	△3,553
無形固定資産の取得による支出	△82	△79
敷金及び保証金の差入による支出	△36	△371
敷金及び保証金の回収による収入	141	260
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△999
その他	△188	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,312	△4,907
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300	—
短期借入金の返済による支出	—	△300
長期借入れによる収入	—	6,000
長期借入金の返済による支出	△1,731	△1,905
リース債務の返済による支出	△441	△497
自己株式の取得による支出	△236	△210
配当金の支払額	△608	△608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,718	2,478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△557	631
現金及び現金同等物の期首残高	6,144	5,587
現金及び現金同等物の期末残高	5,587	6,218

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

（株）アルデジャパン、アルビスクリーンサポート（株）

（2）非連結子会社の名称

（株）アルビスファーム信州なかの、（株）A&S、（株）パスコ、（株）水橋ショッピングセンター

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用関連会社

該当事項はありません。

（2）持分法を適用していない非連結子会社

（株）アルビスファーム信州なかの、（株）A&S、（株）パスコ、（株）水橋ショッピングセンター

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

小売店舗の商品は、売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、その他は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

機械装置及び運搬具 9～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

当社及び連結子会社は食品スーパーマーケットを主な事業としております。同事業における商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、商品の販売時に顧客に付与するポイントについては、収益から控除しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20—3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65—2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	2百万円	138百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	206百万円	194百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受入敷金保証金	55百万円	40百万円

（連結損益計算書関係）

※1 売上高につきましては、顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

※2 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、管理会計上の事業所及び店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。

各資産グループの営業損益が2年連続してマイナスとなった場合、固定資産の時価が著しく下落した場合、店舗閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候を把握しております。

減損の兆候が把握された資産グループについては、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。各資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
富山県下新川郡入善町	店舗等	土地	20
福井県福井市	店舗等	建物及び構築物	157

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,255,926	—	—	9,255,926
合計	9,255,926	—	—	9,255,926
自己株式				
普通株式(注)	507,559	100,038	2,470	605,127
合計	507,559	100,038	2,470	605,127

(注) 変動事由の概要

1. 増加数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の取得による増加

100,000株

単元未満株式の取得による増加

38株

2. 減少数の内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少

2,470株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	306	35.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	302	35.00	2023年9月30日	2023年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	302	利益剰余金	35.00	2024年3月31日	2024年6月24日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,255,926	—	—	9,255,926
合計	9,255,926	—	—	9,255,926
自己株式				
普通株式(注)	605,127	76,446	2,190	679,383
合計	605,127	76,446	2,190	679,383

(注) 変動事由の概要

1. 増加数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の取得による増加

76,400株

単元未満株式の取得による増加

46株

2. 減少数の内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少

2,190株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	302	35.00	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	302	35.00	2024年9月30日	2024年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	300	利益剰余金	35.00	2025年3月31日	2025年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	5,687百万円	6,218百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100	—
現金及び現金同等物	5,587	6,218

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	680	378	302
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	680	378	302
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		680	378	302

(注) 市場価格のない、非上場株式等(連結貸借対照表計上額 116百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	707	291	416
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	707	291	416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	76	87	△10
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	76	87	△10
合計		783	378	405

(注) 市場価格のない、非上場株式等(連結貸借対照表計上額 251百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	168	58	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	168	58	—

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について2百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度において固定資産の減損損失

を178百万円計上しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度におけるのれんの償却額は49百万円、未償却残高は3百万円であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度におけるのれんの償却額は3百万円、未償却残高はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,635円8銭	1株当たり純資産額	3,768.75銭
1株当たり当期純利益	178円52銭	1株当たり当期純利益	187.67銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,545	1,622
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,545	1,622
普通株式の期中平均株式数(株)	8,658,537	8,645,019

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。